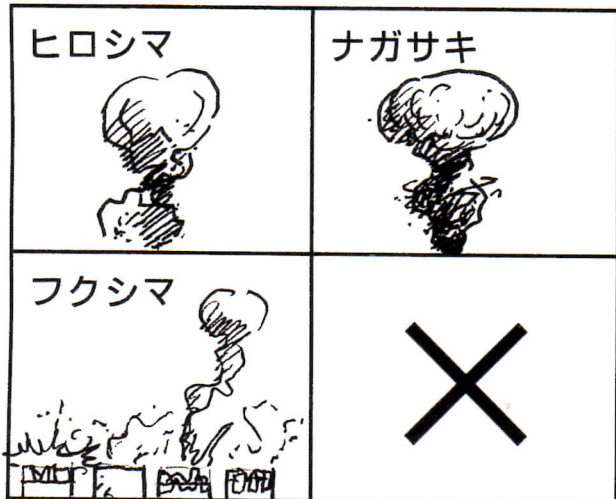


# さようなら原発

脱原発・持続可能で平和な社会をめざそう



地震は待ってくれない

即時停止を！

まだ  
11基運転中  
全部で54基



■2011年3月11日、福島原発震災が始まりました。事故は収束せず、今日も放射能の放出が続いています。事故の検証も施設が高レベルの放射能で汚染されているためできません。

●放出された放射能はセシウムで広島型原爆168個分に相当(8月26日、保安院の報告)。

●放出された放射能の内、ヨウ素131の13%、セシウム137の22%が東日本の陸地に落ちた。他は大平洋へ(8月25日、国立環境研究所の報告)

## 1961年に事故を試算。 被害は国家予算の2.2倍！

試算は約40年間マル秘扱い。



■1961年、旧科学技術庁が原子力産業会議に委託した「大型原子炉の事故の理論的可能性及び公衆損害額に関する試算」の損害額は最高で3兆7千億円。当時の国家予算のなんと2.2倍。死亡者への補償は88万円でした。

これは原子力損害賠償法成立時に国会へ提出された参考資料でした。1999年、市民の要求で再公開されるまで㊟扱いされていました。

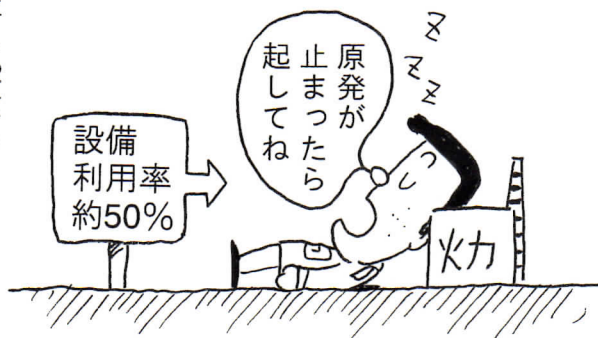
## 全原発 54基止めても停電なし！

もともと火力と水力で1000万kwの余裕

- 全発電設備(電力10社) 2億4千147万kw
- 原発なし設備1億9千262万kw
- 最大需要ピーク1億8千269万kw(2001年)。

(電力10社：含他社受電 / 平成21年度。出典データ：平成22年度数表で見る東京電力/発行 東京電力)

※自家発電を積極的に購入すれば停電する理由はさらになし！



事故がなくても

■原発周辺で小児ガンなど高率で発症…ドイツ政府小児ガンが他地域とくらべて1.61倍、白血病が2.19倍となった。政府はさらに調査を続ける。2007年12月ドイツの環境省と連邦放射防護庁が報告。■原子炉閉鎖で乳幼児の死亡率激減…アメリカ 閉鎖後に最大で54%減る。原子炉閉鎖前の死亡率と閉鎖2年後の死亡率を比較。7カ所の原発を対象。半径80キロ以内に居住の生後1歳までの乳児を調査。出典東京新聞 2000年4月27日

<http://sayonara-nukes.org>

さようなら原発1000日アクション





# 避難・移住の権利を！

# 子どもたちを放射能から守ろう！

■福島原発事故では年20ミリシーベルト以上の被ばくが想定される区域が避難指定区域。1986年にチェルノブイリ原発事故を起した旧ソ連では、年5ミリ以上で移住の義務。年1～5ミリで移住の権利が発生すると決めています。

移住の権利とは、希望すれば許可され、住居や仕事も国が提供するというものです。日本とは大違い！

福島原発事故と比べると、移住義務区域は福島市と伊達市の一部が入り、移住の権利区域だと原発80km圏内の多くが入ることになります。



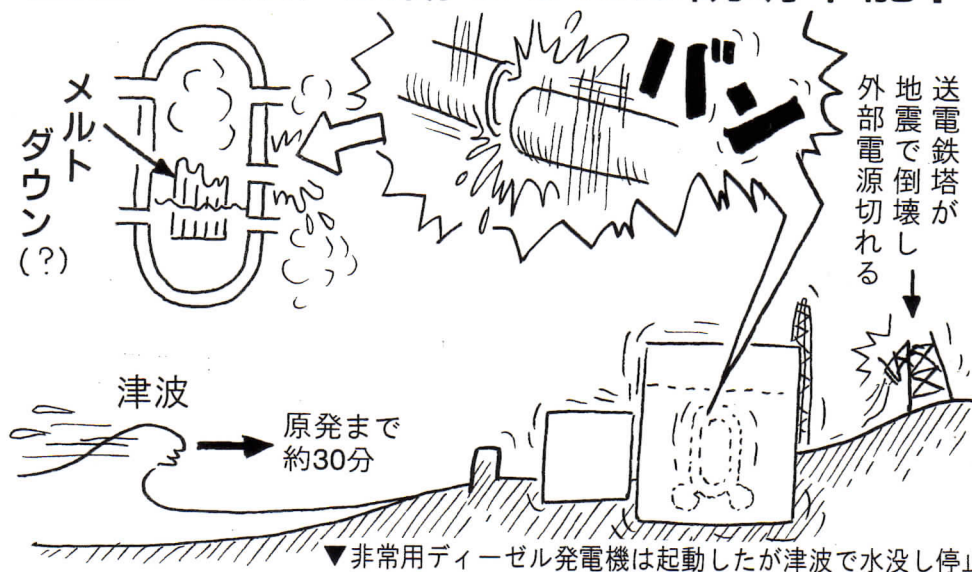
■子どもに原発や病院の放射線管理区域の**1.6倍も多く被ばくさせて**良し、とする方針は許せません！

- 原発の設置許可基準では周辺住民の被ばくは年0.05ミリシーベルト。毎時だと約**0.006**マイクロシーベルト。
- 労働基準法で18歳未満の作業が禁止されている放射線管理区域の被ばくは毎時**0.6**マイクロシーベルトが上限。
- 子どもたちの園や学校での被ばくは毎時**1.0**マイクロシーベルト未満を目指す、と文部科学省は今年の8月26日に発表。

## 津波より地震のゆれが事故の主因

配管を問題にすると  
運転再開できなくなる!?

配管の破断・損傷なしには説明不能！



■配管が破断・損傷なしの東電と保安院の事故シミュレーションは、水位計の測定値と矛盾するので、なんと水位計が壊れたことにしました。

■地震のゆれにより、原子炉容器につながっているどこかの配管が破断したと考えないと、水位低下の推移や格納容器の異常な高圧状態発生の説明ができません。

■2002年には全国の電力会社で配管などのひび割れを長年にわたり大量に隠ぺいしていたことが発覚し、東電の社長と会長は辞任しています。

## 2012年を全原発停止年に！

事故が収束せず、検証も出来ないのに、事故を起した当事者たちが、原発の安全性をコンピュータで計算するだけで確認(ストレステスト)できるとして運転再開を計画。経済産業省



現在、全国には54基の原発のうち43基が事故と定期検査で停止しています。今日にも福島原発以外のもので地震が発生するかもしれないから残り11基も即時停止すべきです。再稼働を許さなければ次々に定期検査に入り来年度二〇一二年の春には全基停止になります。電力供給の心配はありませんから、安全・安心な状態から、日本のエネルギー政策をじっくり考えましょう。

全国1000万人署名に参加してください  
<http://sayonara-nukes.org>

「さようなら原発1000万人アクション」実行委員会  
東京都千代田区神田駿河台3-2-11 総評会館1階 原水禁気付  
電話 03-5289-8224 FAX 03-5289-8223  
第2版発行 2011年9月9日 制作 高木 章次